

No.	質問	回答
1	5年度目までに当該年度の補助金額と同規模以上の負担を産学官等の関係機関に求めるということだが、大学としてではなく拠点として外部資金を集めるということでのよいのか。	そのとおり。企業等からの負担金や他の補助金を集めるだけでなく、構築した拠点を企業等が利用する際に自ら機器を持ち込んだり人件費を持ち出しで行う場合、その分も産学官等の関係機関による負担とする。これらを合計して、5年度目までに当該年度に投入する本補助金と同程度の負担を求める。なお、産学官の負担を求める計画については、「事業終了後も活動を継続できる基盤」として採択評価の対象となる。
2	外部資金を獲得した場合、その分補助金は減額されるのか。	獲得を理由とした減額は行わない(ただし、予算編成上の理由による減額はあり得る)。本補助金の範囲は、Society5.0の実現に資する概念実証(POC)及び拠点の構築までであるため、社会実装の際には、本事業と切り分けて、産業界や本事業以外の公的な補助金の獲得を目指して頂きたい。なお、この拠点を活かした社会実装部分の外部資金についても、産学官の負担として含めて構わない。
3	外部資金の獲得の計画は評価の対象になるのか。	「事業終了後も活動を継続できる基盤」として、外部資金獲得に向けた状況や計画が採択評価の対象となる。
4	外部資金について、競争的資金もその対象に含まれるか。主に想定されているのは企業からの投資か。	社会実装に当たっては企業等からの投資がメインと考えるが、本補助金による研究よりも社会実装に近いフェーズにおける研究において、国のリスクイックが必要な部分について競争的資金等の獲得で手当てできるのであれば、含めて頂いて構わない。
5	本補助金については、科研費のように代表機関に一括して配算された後、代表機関から各協力機関に配分することになるのか。その場合、経理検査を行う対象はどうなるか。	協力機関へは代表機関を通して配分する。経理検査については、協力機関への配分額も含めて代表機関に対してのみ行うことから、協力機関における経費の利用も含めて、代表機関に適切にマネージメントして頂くことになる。なお、この部分も含めて、代表機関による拠点全体の取組のマネージメント体制として、採択評価の対象となる。
6	マネージメントだけを行い研究は行わない協力機関の場合、申請書のリストやe-Radの登録は必要か。e-Radに一人も登録しない協力機関もありうるか。	マネージメントのみを行う担当者や機関は、申請書には書いて頂くがe-Radへの登録は不要。詳細は【申請における諸手続き一覧表】を参照。
7	補助率はあるか。	本事業は、定率補助ではなく定額補助となるため、公募要領に掲げられた費目の範囲内で、取組に必要な経費の全額が補助対象経費となります。なお、補助対象外経費については自己負担となります。
8	中間評価ではどのようなポイントが評価項目となるか。例えば5項目のターゲットを設定したら、そのうち半分の3項目は達成していなければならないという見方をされるか。	ターゲットの設定の仕方によって達成までに要する期間は異なるが、短期的なターゲットと長期的なターゲットをどう設定するかは申請者の裁量であり、文科省側から定量的に示すことではない。
9	事業期間中でも成果を商用化して構わないとのことだが、積極的に事業化を進める計画の方が評価されるか。	経済・社会的インパクトを産み出せる社会実装の可能性の高い事業は評価される(ただし、情報科学技術の発展に資する挑戦的な取組は必要)。構築する拠点でこんなデータを取ればこんなことができるというのを見せながら、商用化の受け手となる組織に積極的に成果を引き渡して事業化を目指して頂きたい。
10	申請様式「3.(3)産学官等における負担」の、【本事業開始後5年度目に補助金額と同規模以上の負担を、どのようにして産学官等の関係機関から確保するのか】という点と「4.事業の持続に向けた取組」の、【本事業終了後、イノベーションを創出する基盤としてどのように拠点を発展させていくのか】という点を別の項目としているが、書き分けのポイントを教えてほしい。	「3.(3)産学官等における負担」については、本事業期間内に、どのように外部資金を調達しながら社会実装に向けた取組を進めていくのかを書いて頂きたい。一方、「4.事業の持続に向けた取組」については、補助期間終了後に、実証実験やイノベーション創成の拠点を自律運営するためにどういうシステムを構築するのかということを書いて頂きたい。
11	どこまでの範囲を「調整中」とすべきか。協力機関も全てe-Rad登録する必要があるのか。	【申請における諸手続き一覧表】を参照。
12	学長のエフォートについては申請様式に書く必要があるのか。	マネージメントのみを行う者については、エフォートを書く必要はない。HP上の申請様式については修正する。
13	代表機関と協力機関の経費の切り分けについて、例えば協力機関側のマネージメントの範囲内で代表機関のフィールドでデータを取る場合の費用は、どちらに計上するのか。	基本的には、調達等を行う機関の方に計上するが、経費の詳細な扱いについては、執行過程で改めてご相談頂きたい。
14	(コメント)	採択が1件かどうかは現時点では決まっていない。良い申請が2つあれば、それぞれ相談の上スケールダウンして頂いて、例えば4億円と3億円で2件選定することもあり得る。その場合は、申請者と相談させて頂く。

【その他の主なQ&A】（問合せ状況により随時更新予定）

No.	質問	回答
1	公募要領「2.(1)基本スキーム」の【実現の度合い】はどこまでが望ましいか。	実用化、社会実装できるところまでがより望ましいが、産業界も巻き込み、社会実装、産業化の道筋ができるレベル以上の取組を想定している。
2	基礎研究だけではだめなのか。	本事業はSociety5.0を実現する拠点の構築を目的とするため、革新的な拠点構築に資する基礎研究を行って頂くことは問題ないが、実証実験や外部資金等を活用したより出口に近い研究開発についても実施頂くことを想定している。このため、事業を通じ基礎研究だけで終了する取組は不可。
3	公募要領「2.(2)対象機関」について、参加する機関の数の制限はあるか。	基準はないが、役割の不明確な機関は含めず、事業の遂行に必要な機関で構成頂きたい。
4	公募要項「3.(3)審査の観点」に革新的なビジョンとあるが、採択の際、どのように評価するのか。	革新的なビジョンと、実現性は相補的と考える。革新的であっても、実現性が全く伴わなければ評価は低くなる。そういった意味で、目指す姿とそれを実現するための目標、実現性の高い課題と挑戦的な課題のポートフォリオについてバランスを考慮し設定頂きたい。
5	公募要項「3.(3)審査の観点」にターゲットへのアプローチを見直す体制とあるが、当初の申請内容からビジョンやアプローチを変えても構わないのか。	社会情勢、技術革新等を見据えて、アプローチについては柔軟に変更して頂きたい。ただし目指すビジョンについては、基本的には応募時のものを維持して頂きたい(高度化は阻害しない)。例えば仮に本事業に先行して、事業外で同趣旨の社会実装が行われてしまった場合には、ターゲットを見直していただくこととなる。なお、事業内容を変更する際には、変更承認申請書(様式4)の提出が必要。
6	公募要領「3.(7)成果等の管理」の【本事業の実施に係る品質の管理・保証】とは、具体的にどのようなことを行うことを想定しているのか。	ISO9001の考え方に基づき、まずはトップマネジメントで質の高い研究開発・実証実験等を行うためのプロセスを明確にして頂き、そのプロセス通りに事業が行われていることを随時評価しながら進めて頂くことを想定している(ISO9001を取得することが必須ではない)。
7	統括責任者は学長以外でも可能か。	本事業は、事業や学内組織の垣根を超えてリーダーシップを発揮できる責任者の下、Society5.0の実現を目指す中核拠点を支援することを目的としているため、学長に相当する職位(総長等)を統括責任者と想定して
8	「他事業の受入・応募等の状況・エフォート」の「(3)その他の活動」にはどういった研究活動を記載すればよいか。	所属研究機関内で、研究活動等を職務として行うため一律に配分されるような基盤的経費を用いて実施する研究活動等については、「(3)その他の活動」に記載していただく。
9	「1. 様式」における、分野、分科、細目、細目表キーワード、細目表以外のキーワードについて、何を参考に作成すればよいか。また、各項目は複数の記載でもよいか。	平成29年度科学研究費助成事業における「系・分野・分科・細目表」の区分を参考に、実際に関連する分野、分科、細目、キーワードを記載いただく。また、各項目は複数記載してもかまわない。
10	e-Rad入力について、研究分野は研究分野(情報通信)、研究内容は分科、副は細目という整理でそれぞれ入力すればよいか。	研究分野における入力方法は、以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ・申請様式の「分野」はe-Radの「分野」 ・申請様式の「分科」はe-Radの「研究の内容」 ・申請様式の残りの部分(細目/細目表キーワード/細目表以外のキーワード)はe-Radに記載しない